

鈴鹿市の人口推計及び財政状況

令和4年11月22日
鈴鹿市

- 鈴鹿市人口ビジョンは、本市における人口の将来を分析することで、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。
- 鈴鹿市人口ビジョン改訂版(2020(令和2)年3月公表)は2015(平成27)年国勢調査結果を基にした国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の将来推計人口(2018(平成30)年3月公表)などを参考に2045(令和27)年までを対象として長期的な推計を行った。

○本市の推計条件

本市における将来推計人口は、社人研の将来推計人口等、国から提供されたデータと本市独自の設定を掛け合わせて、次のとおり条件を設定した。

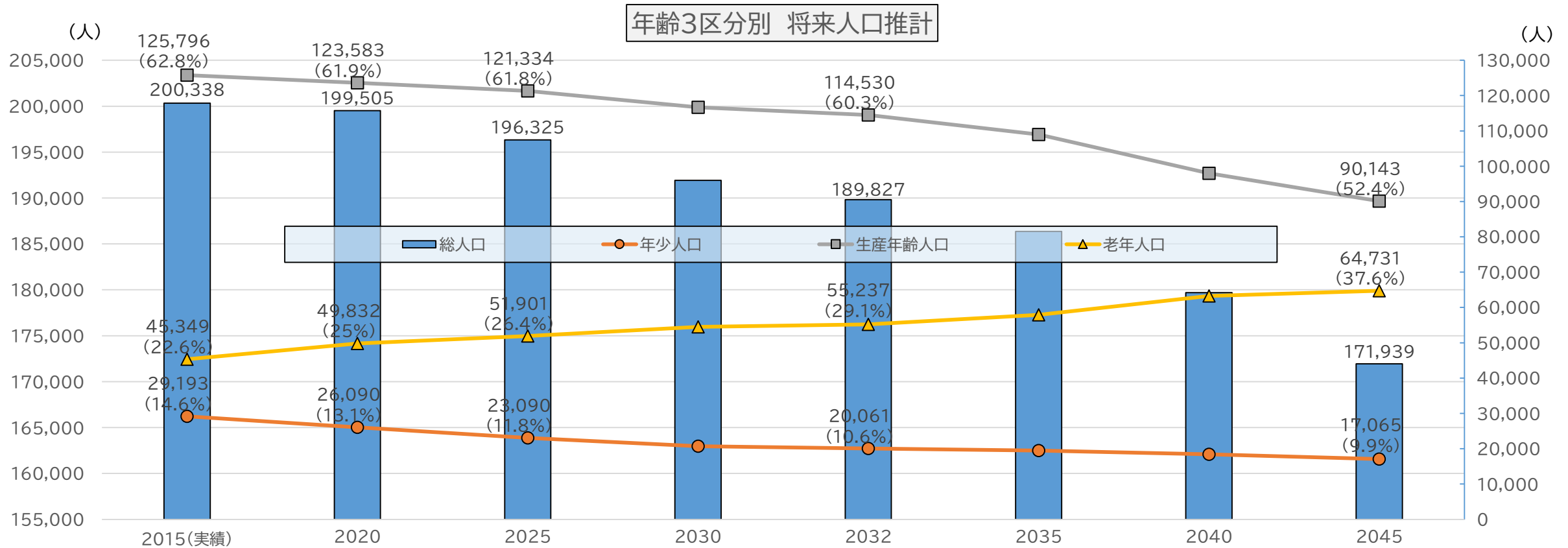
- 2015(平成27)年3月末の住民基本台帳の人口を基準とした推計
- 出生や死亡の自然増減に関する仮定は、社人研のコーホート要因法による推計を採用
- 転入や転出の社会増減に関する仮定は、2014(平成26)年4月から2019(平成31)年3月の住民基本台帳の人口移動のトレンドから仮定

※コーホート要因法

年齢別人口の加齢にともなう年々の変化をその要因(死亡、出生、および人口移動)ごとに計算して将来の人口を求める方法
すでに生存する人口については、加齢とともに生ずる死亡と国際人口移動を差し引いて将来の人口を求める。また、新たに生まれる人口については、再生産年齢人口に生ずる出生数とその生存数、ならびに人口移動数を順次算出して求め、翌年の人口に組み入れる

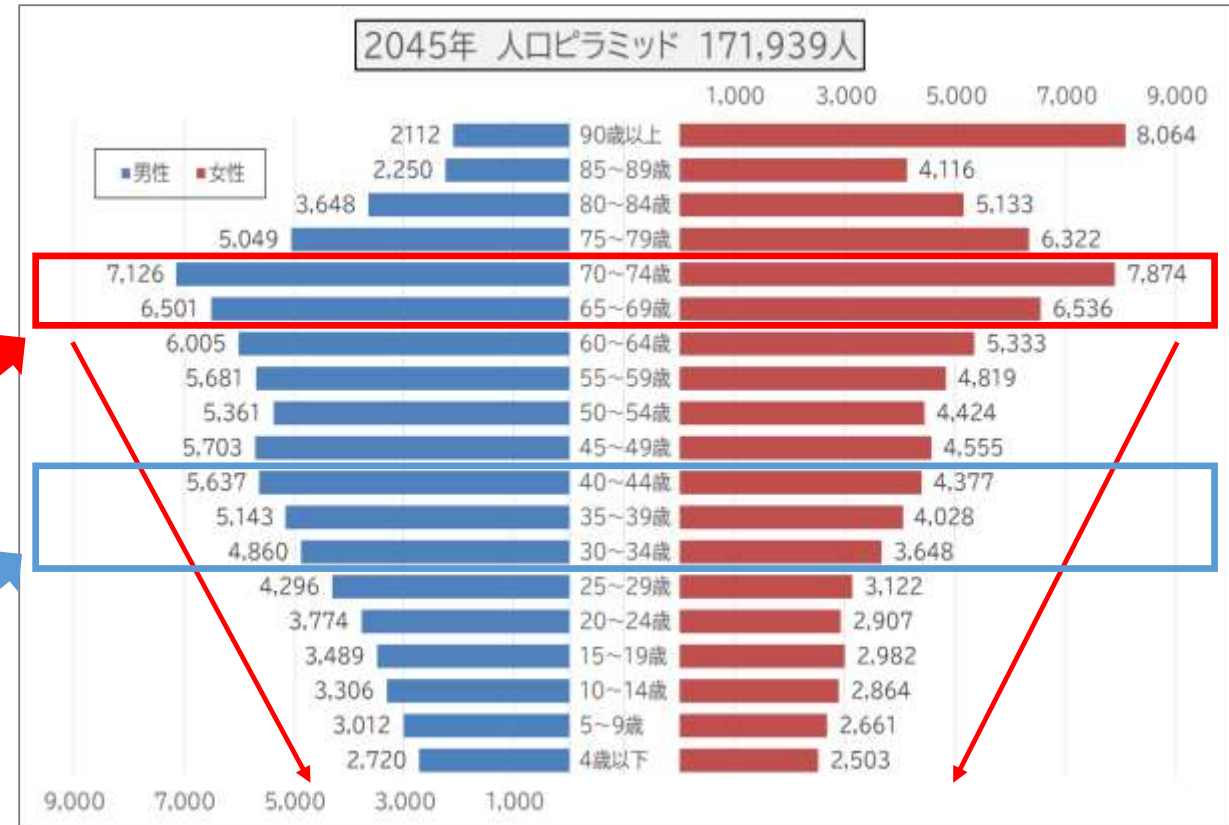
鈴鹿市の人口推計

- 鈴鹿市人口ビジョン改訂版において推計を行った総人口等の推移はグラフのとおりであるが、2020(令和2)年3月末の実績値では、総人口199,488人、年少人口26,087人(13.1%)、生産年齢人口123,617人(62%)、老年人口49,784人(24.9%)となり、推計値とほぼ一致している。
- しかし、最新の2022(令和4)年9月末の実績値では、総人口196,692人、年少人口24,474人(12.4%)、生産年齢人口121,702人(61.9%)、老年人口50,516人(25.7%)となっており、想定より早く人口減少が進んでいる。



鈴鹿市の人口ピラミッド

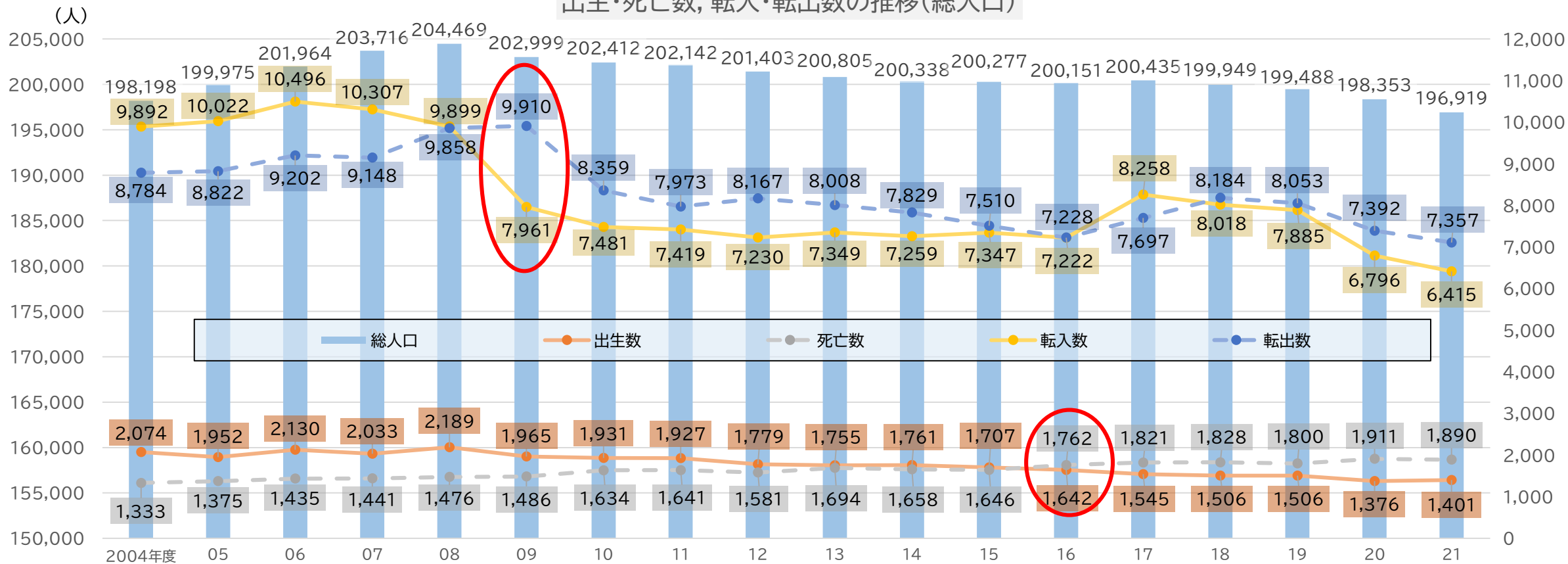
- 鈴鹿市の人口推計を人口ピラミッドで表すと、赤枠で囲まれた団塊ジュニア世代は顕著に人口が多い年齢層となっているが、青枠で囲まれた団塊ジュニアの子ども世代に顕著な増加が見られず、少子高齢化がより顕著になっていく。



鈴鹿市の人口動態

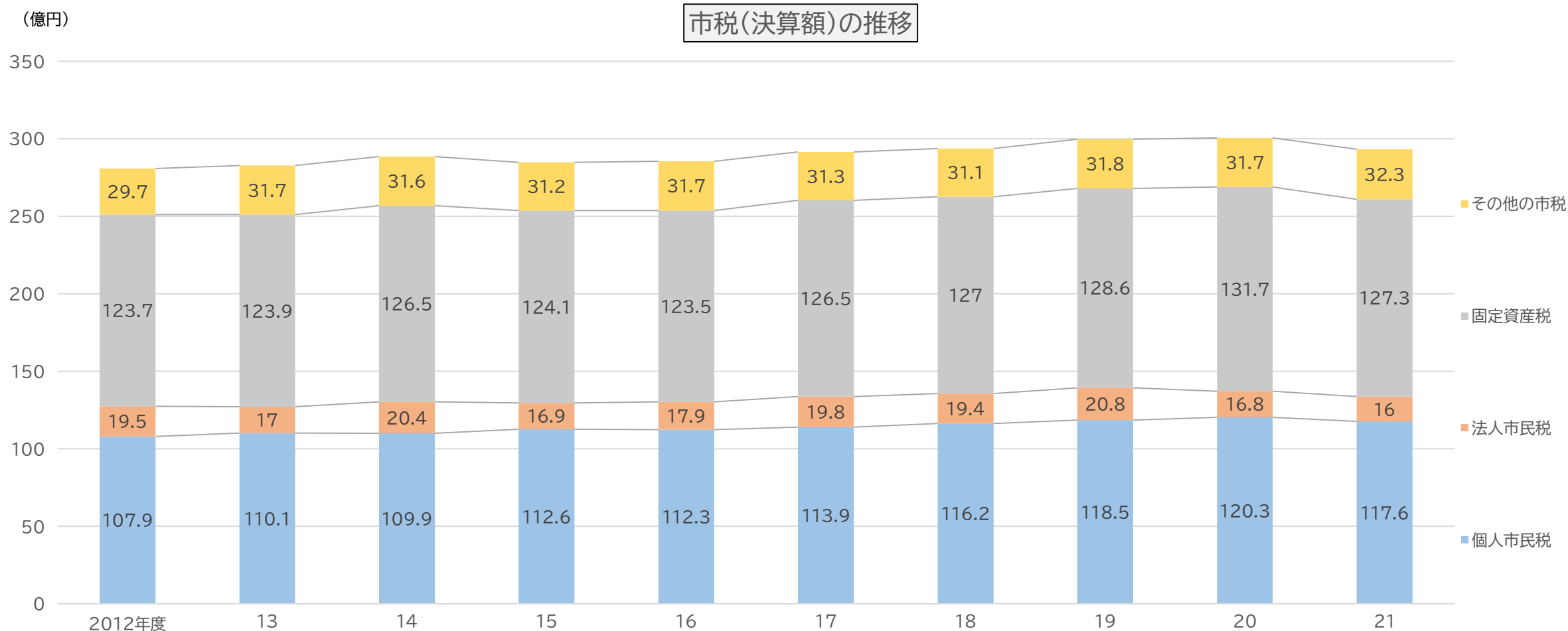
- 自然増減については、合計特殊出生率の低下、20歳から49歳の女性人口の減少、男性・女性(20歳から49歳)の未婚率の上昇によって、2016(平成28)年度以降、死亡数が出生数を上回っている。
- 社会増減については、リーマンショックの影響もあり、2009(平成21)年度以降、2017(平成29)年度を除き、転出超過が続いている。特に20歳から39歳までの年齢層が転出超過となっており、進学及び就職、転勤による若い世代の愛知県・東京都への転出が見受けられる。

出生・死亡数、転入・転出数の推移(総人口)



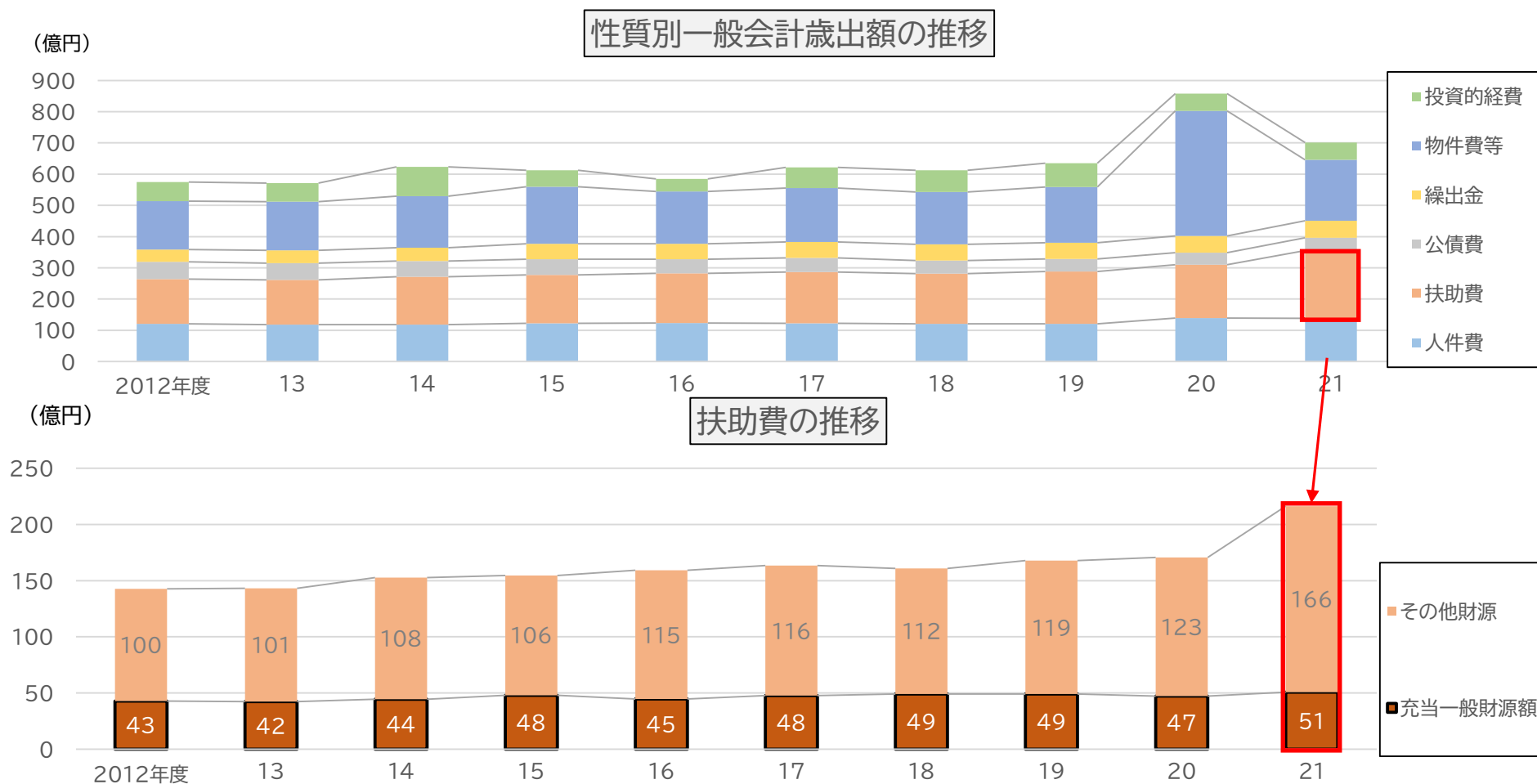
鈴鹿市の市税の状況

- 市税は2020(令和2)年度まで上昇基調で推移しているが、2021年度は新型コロナウイルスの影響が個人市民税や法人市民税に及んだため、減少した。
- 今後は生産年齢人口の減少が顕著になるにつれ、個人市民税の減少が予想される。



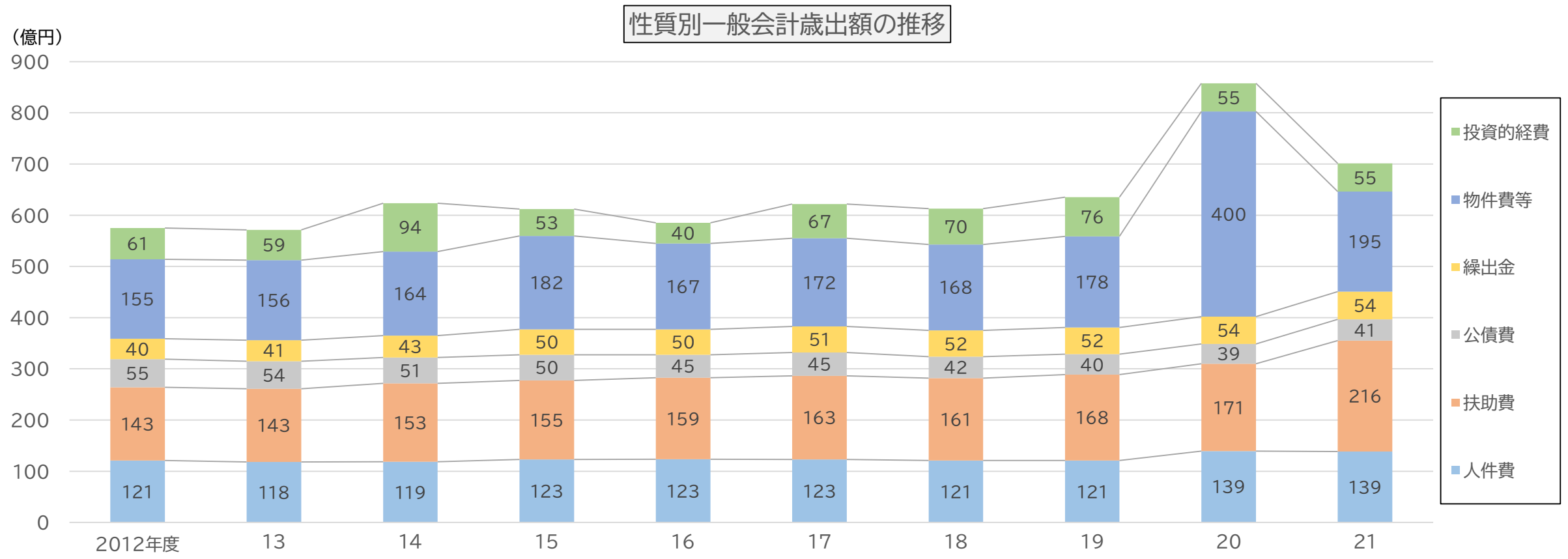
鈴鹿市の性質別一般会計歳出額と扶助費の推移

- 性質別一般会計歳出額は新型コロナウイルスに関する定額給付金や地方創生臨時交付金の影響もあり、2020(令和2)年度と2021(令和3)年度は過去の傾向とは異なる結果となっている。
- 扶助費とは、障がい者や生活困窮者、育児、介護等の福祉の分野を支えるためのものであり、高齢化が進むことにより、今後、さらなる増加を見込まれる。



鈴鹿市の性質別一般会計歳出額の推移

- 性質別一般会計歳出額は新型コロナウイルスに関する定額給付金や地方創生臨時交付金の影響もあり、2020(令和2)年度と2021(令和3)年度は過去の傾向とは異なる結果となっている。
- 扶助費とは、障がい者や生活困窮者、育児、介護等の福祉の分野を支えるためのものであり、高齢化が進むことにより、今後、さらなる増加が見込まれる。



鈴鹿市の公共建築物の更新等所要額

- 鈴鹿市個別施設計画の次期推進期間である2024(令和6)年度から2035(令和17)年度までの12年間で約650億円の更新費用が必要となるため、公共施設の統廃合を含めて費用の削減を検討している。

鈴鹿市個別施設計画次期推進期間の年度別更新等費用

